

## 第 26 期決算公告

株式会社キッズコーポレーション

### 貸借対照表

(2020年12月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>2,903,296</b>	<b>流動負債</b>	<b>3,367,164</b>
現金及び預金	1,710,858	買掛金	874
売掛金	711,775	短期借入金	1,694,000
商品	2,423	1年内返済予定の長期借入金	95,195
貯蔵品	11,279	未払金	299,769
前払費用	75,122	未払費用	551,370
未収入金	114,667	預り金	349,610
立替金	121,382	未払法人税等	82,534
短期貸付金	115,523	未払消費税等	153,244
繰延消費税	40,264	未払事業所税	1,759
<b>固定資産</b>	<b>2,859,569</b>	前受収益	18,887
<b>有形固定資産</b>	<b>2,461,590</b>	リース債務	54,108
建物(純額)	965,828	賞与引当金	65,811
構築物(純額)	22,260	<b>固定負債</b>	<b>2,149,595</b>
車両運搬具	29,176	長期借入金	588,414
工具、器具及び備品(純額)	28,775	退職給付引当金	29,057
リース資産	1,047,902	リース債務	1,109,038
土地	24,905	資産除去債務	414,823
建設仮勘定	342,742	長期前受収益	8,262
<b>無形固定資産</b>	<b>18,899</b>	<b>負債合計</b>	<b>5,516,759</b>
ソフトウェア	18,747	(純資産の部)	
その他	151	<b>株主資本</b>	<b>246,105</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>379,080</b>	<b>資本金</b>	<b>30,000</b>
長期貸付金	5,920	<b>利益剰余金</b>	<b>216,105</b>
長期前払費用	35,903	その他利益剰余金	216,105
敷金及び保証金	235,097	繰越利益剰余金	216,105
繰延税金資産	102,154	<b>純資産合計</b>	<b>246,105</b>
出資金	4	<b>負債・純資産合計</b>	<b>5,762,865</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,762,865</b>		

# 個別注記表

## (重要な会計方針)

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品 総平均法による原価法

貯蔵品 総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8～47年

工具、器具及び備品 2～10年

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

#### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

#### ③ 退職給付引当金

従業員 の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

#### (1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### (2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度発生時における従業員の平均残存期間の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費

用処理することとしております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式 (株)	3,000,000	-	-	3,000,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

自己株式は保有していません。

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(当期純利益金額に関する注記)**

当期純利益 99,523 千円

以上